

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月1日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985

URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 内山 芳男

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,038	—	△273	—	△303	—	△318	—
20年3月期第1四半期	1,307	△3.7	△301	—	△294	—	△419	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△27.74	—	—	—
20年3月期第1四半期	△41.97	—	—	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	5,831	470	470	8.1	39.22			
20年3月期	6,195	600	600	9.7	60.09			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 470百万円 20年3月期 600百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	3,450	—	△160	—	△210	—	△240	—	△20.89
通期	7,700	0.6	110	238.2	30	—	730	—	63.54

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 12,028,480株 20年3月期 10,028,480株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 39,370株 20年3月期 38,772株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 11,489,409株 20年3月期第1四半期 9,992,169株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月22日に公表いたしました業績予測は、第2四半期累計期間、通期とも予想数値を修正しております。

詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

3.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンの焦げ付きに端を発した世界的な景気低迷が強まり、一段と高騰した原油高により、ガソリンや食料品などの価格が上昇し、景気低迷がより厳しくなっておりま

した。このような経営環境の中で、当社が営業地盤としております施設園芸業界も例外ではなく原油高の影響を受け、熱機器部門の農用機器は、昨年、市場に投入しました施設園芸用ヒートポンプの売上は堅調に推移しましたが、主力の施設園芸用温風暖房機の出荷減少等により売上高は減少しました。汎用機器は、既存製品の積極的な販売活動やメンテナンスサービスに注力しましたが、平成19年2月に公表しました再建計画による事業の一部縮小により売上減少となりました。衛生機器部門は前年並みとなり、その他部門は、撤退した空調工事の売上減少により、前年を下回りました。

この結果、売上高は10億3千8百万円（前年同期比20.6%減）となりました。損益面におきましては、再建計画による不採算事業の見直しや積極的なコストダウン等により原価率の改善に努め、営業損失2億7千3百万円（前年同期3億1百万円の営業損失）となりました。また、経常損失は3億3百万円（前年同期2億9千4百万円の経常損失）となり、四半期純損失は、3億1千8百万円（前年同期4億1千9百万円の四半期純損失）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

流動資産は、前期末に比べ、主に売上債権が5億8千5百万円減少し、棚卸資産が3億1千8百万円増加した結果、2億8千9百万円の減少となりました。

固定資産は、7千4百万円減少しましたが、主に減価償却による有形固定資産の減少、会員権の売却等による投資その他の資産の減少によるものです。

#### （負債）

負債の減少は主に流動負債の減少によるものです。流動負債は、前期末に比べ、2億3千6百万円減少しましたが、主に仕入債務が2億5千1百万円減少したことによるものです。

#### （純資産）

純資産の部は、第三者割当による新株発行により資本金が1億円、資本剰余金（資本準備金）が9千万円増加したものの、四半期純損失を3億1千8百万円計上したこと等により、前期末に比べ、1億3千万円の減少となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は当社の主力地盤である施設園芸業界の長引く原油価格の高騰から、施設園芸用温風暖房機から省エネを狙いとする施設園芸用ヒートポンプにシフトする傾向が顕著になり始め、軌道に乗り始めた施設園芸用ヒートポンプは出荷増が見込まれますが、主力の施設園芸用温風暖房機の出荷は不要期とも重なり、予想を上回る売上減となりました。この傾向は、今後更に拡大するものと見込まれるため、施設園芸用温風暖房機の生産及び販売計画の下方修正が避けられず、平成20年5月22日に発表しました第2四半期累計期間の業績予想並びに通期の業績予想を修正致します。

なお、業績予想については、本日別途発表します「平成21年3月期第2四半期累計期間業績予想並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照願います。

### 4. その他

#### （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ営業損失、経常損失、税引前四半期純損失が、それぞれ2百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,650	496,177
受取手形及び売掛金	1,020,135	1,605,947
製品	1,109,459	848,801
原材料	739,269	723,606
仕掛品	142,197	100,409
その他	237,700	320,383
流動資産合計	3,805,412	4,095,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	674,693	683,093
その他（純額）	630,384	635,385
有形固定資産合計	1,305,077	1,318,478
無形固定資産	190,668	206,495
投資その他の資産	530,452	575,487
固定資産合計	2,026,198	2,100,462
資産合計	5,831,611	6,195,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,806	1,486,654
短期借入金	2,582,500	2,621,600
未払法人税等	6,190	9,681
その他	255,480	197,396
流動負債合計	4,078,977	4,315,333
固定負債		
長期借入金	623,200	616,800
退職給付引当金	566,872	569,433
役員退職慰労引当金	84,333	85,958
その他	8,031	7,980
固定負債合計	1,282,437	1,280,172
負債合計	5,361,414	5,595,506

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	501,424
資本剰余金	480,463	390,463
利益剰余金	△627,209	△308,504
自己株式	△6,560	△6,502
株主資本合計	448,117	576,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,990	27,427
繰延ヘッジ損益	△2,911	△4,026
評価・換算差額等合計	22,079	23,401
純資産合計	470,196	600,281
負債純資産合計	5,831,611	6,195,788

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,038,073
売上原価	722,629
売上総利益	315,444
販売費及び一般管理費	589,255
営業損失(△)	△273,811
営業外収益	
受取利息	400
受取配当金	1,662
その他	2,520
営業外収益合計	4,582
営業外費用	
支払利息	20,677
株式交付費	8,746
その他	4,485
営業外費用合計	33,909
経常損失(△)	△303,137
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,645
会員権売却益	2,097
特別利益合計	5,743
特別損失	
固定資産除却損	43
減損損失	3,999
特別退職金	11,634
特別損失合計	15,676
税引前四半期純損失(△)	△313,070
法人税、住民税及び事業税	5,633
法人税等合計	5,633
四半期純損失(△)	△318,704

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△313,070
減価償却費	44,426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,155
受取利息及び受取配当金	△2,062
支払利息	20,677
株式交付費	8,746
有形固定資産除却損	43
減損損失	3,999
会員権売却損益 (△は益)	△2,097
売上債権の増減額 (△は増加)	585,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△318,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,848
その他	162,071
小計	△68,643
利息及び配当金の受取額	2,087
利息の支払額	△20,597
法人税等の支払額	△6,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△22,385
無形固定資産の取得による支出	△602
投資有価証券の取得による支出	△300
保険積立金の積立による支出	△3,288
その他	32,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△132,700
株式の発行による収入	181,253
自己株式の取得による支出	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,473
現金及び現金同等物の期首残高	413,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,650

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### （4）継続企業の前提に関する注記

当社は、主力地盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、さらに重要な四半期純損失を計上しております。

このような状況の中で、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組んでいるものの、当第1四半期においては、273,811千円の営業損失、318,704千円の四半期純損失及び93,807千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、61期再建計画に基づいた経営基盤の構築を継続すると共に、当該状況を脱却すべく、下記の取り組みを積極的に実施しております。

##### （1）売上高拡大

61期再建計画に基づく事業の展開として販売を開始した施設園芸用ヒートポンプが軌道に乗りつつあり、当社の主力地盤の一つである施設園芸製品の地位をより強固なものにし、新たな施設園芸農家の需要の創出に努め、売上高の拡大を図ります。

また、新規事業への取り組みでは、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛け、当事業年度後半からの本格生産販売を目指すことで、売上高の拡大につなげます。

##### （2）コスト削減

事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成19年8月より実施した仕入業者とのEDI化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組めます。

##### （3）資金計画・キャッシュ・フローの改善

財務面においては、当第1四半期において第三者割当増資を実施致しました。また本社土地の賃貸契約（借地権の設定）により収受する資金を有利子負債等の返済に充て、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進致します。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

#### （5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月17日付で、渡辺パイプ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が100,000千円、資本剰余金（資本準備金）が90,000千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が601,424千円、資本剰余金が480,463千円となっております。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,307,715
II 売上原価	986,462
売上総利益	321,252
III 販売費及び一般管理費	622,604
営業損失	△301,351
IV 営業外収益	
受取利息	415
その他	34,460
営業外収益合計	34,875
V 営業外費用	
支払利息	22,401
その他	5,339
営業外費用合計	27,741
経常損失	△294,216
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	6,124
固定資産売却益	2,566
特別利益合計	8,691
VII 特別損失	
たな卸資産評価損	7,905
固定資産除却損	223
特別退職金	60,668
役員退職慰労金	13,500
特別損失合計	82,296
税引前四半期純損失	△367,821
法人税、住民税及び事業税	1,718
法人税等調整額	49,856
法人税等合計	51,574
四半期純損失	△419,396

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失	△367,821
減価償却費	43,702
保険返戻金	△29,524
退職給付引当金の減少額(△)	△183,181
貸倒引当金の減少額(△)	△6,124
受取配当金及び配当金	△4,266
支払利息	22,401
有形固定資産売却益	△2,566
有形固定資産除却損	223
売上債権の減少額	450,642
たな卸資産の増加額	△259,244
仕入債務の減少額	△305,414
その他	304,063
小計	△337,110
利息及び配当金の受取額	3,933
利息の支払額	△23,445
法人税等の支払額	△10,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,793
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△38,983
有形固定資産の売却による収入	25,261
無形固定資産の取得による支出	△6,830
投資有価証券の取得による支出	△300
保険積立金の満期・解約による収入	130,599
保険積立金の保険契約に基づく支出	△3,543
その他	△7,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,816

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△120,000
長期借入れによる支出	450,000
長期借入金の返済による支出	△176,500
自己株式の取得による支出	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,487
IV 現金及び現金同等物の減少額	△114,488
V 現金及び現金同等物の期首残高	763,840
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	649,351